

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 梅野 修一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律			関係する計画、通知等	環境行動計画 地球温暖化対策計画				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策のため、建設機械から排出されるCO2の大幅な削減を目指し、CO2排出量の削減に資する建設機械類及び燃料の活用・導入を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハイブリッド型・電動式等の先進的な技術を搭載した燃費性能の優れた建設機械(ハイブリッド型建設機械等)に対応した燃費測定手法の整備、燃費データを活用した燃費基準値の設定等により、CO2排出量の削減に資する先進的な技術の一層の開発競争を促す。また、バイオディーゼル燃料の建設施工での使用手引案を策定し、建設機械施工における環境対策を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8	9	8	0	0		
	執行額	7	8	8					
	執行率(%)	88%	89%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度にハイブリッド型建設機械等の普及台数を4200台まで引き上げる。	ハイブリッド型建設機械等の普及台数	成果実績	台	2,260	3,180	3,930	-	
			目標値	台	-	-	-	-	4,200
			達成度	%	54	76	94	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	建設工事用機械機器による環境の保全(①建設機械から排出されるPMの削減量)	①PM 8.1 千t (平成28年度)	成果実績	千t	-	-	-		
			目標値	千t	4.5	5.4	6.3	7.2	8.1
			達成度	%					
地球温暖化	関係	算出方法	各排出ガス基準の建設機械の増加台数・減少台数と、1台及び年間あたりの排出ガス排出量の積により計算。						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	整備した燃費測定手法の数(累積数)	活動実績	規格	3	3	3	4		
		当初見込み	規格	3	3	3	4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	設定した燃費基準値の数(累積数)	活動実績	個	13	18	18	22		
		当初見込み	個	13	18	18	22		
活動指標及び活	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		

動実績 (アウトプット)	策定したバイオディーゼル燃料の建設施工での使用手引案の作成	活動実績	件	0	1	0	0
		当初見込み	件	0	1	0	0
単位当たり コスト	算出根拠 当年度執行額 / 当年度活動実績3指標合計	単位	百万円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		計算式	/	7/0	8/6	8/0	0/2
		単位当たり コスト	百万円	-	1.3	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		ハイブリッド建設機械の普及台数	実績値	台	2,260	3,180	3,930	-	-
			目標値	台	-	-	-	-	5,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ハイブリッド建設機械の普及により、CO2排出量の削減に寄与する。(1台当たりの省エネ量:9.855t-CO2/台(原油換算))								
	改革項目	分野:							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大気環境改善及び地球温暖化対策は、社会的関心が高く国を挙げて取り組んでいる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設機械の排ガス対策、CO2削減はメーカーを政策的に動機付ける必要があり、地方自治体、民間等では困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	メーカーを動機付けるための施策立案に必要な事業である。
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	有識者委員会による審査を経て、企画競争により支出先を選定した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	

性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ハイブリッド型建設機械等の普及台数は目標に向けて順調に推移している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化対策等は国費投入の必要性が高い。成果実績についても目標に対して高い達成度に至り、ハイブリッド型建設機械等の普及を実現できた。				
	改善の方向性	予定通り終了する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	本件事業のこれまでの成果が十分に活用されるよう取り組まれたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	これまでの成果が十分に活用されるよう取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	045	平成23年度	021	平成24年度	027	
平成25年度	061	平成26年度	060	平成27年度	059	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土交通省 <small>国土交通省</small> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 建設機械施工における環境対策に関する事務費(職員旅費) 0.2百万円 </div> </div>						

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	建設工事用機械機器による環境の保全(②建設機械から排出されるNOxの削減量)	②NOx 153.0 千t (平成28年度)		成果実績	千t				
		目標値	千t	104.1	120.4	136.7			153
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本分野における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課		課長 榎田 泰宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画等に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進するもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくり・地域づくりに資する「グリーンインフラ」の取組推進のための調査検討を行う。②持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を総合的に推進するため、地方自治体、民間事業者等の取組を構想段階から支援することにより、都市規模、地域特性等に応じた先導的なモデル構築及び全国的な普及促進を図る								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	59	51	56	55	51		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	59	51	56	55	51		
	執行額	57	51	54	—		—		
執行率(%)	97%	100%	96%	—		—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度までに環境ポータルサイトへのアクセス件数を1万件まで引き上げる	環境ポータルサイトへのアクセス件数	成果実績	件/月	15,805	2,128			
			目標値	件/月	20,000	20,000	20,000		10,000
			達成度	%	79	10.6			
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業①は、生物の生息の場の提供等をはじめとした自然の機能の活用による地球環境への負荷低減を目的としており、CO2削減量を目標とすることになじまないため。 事業②は、対象地域の規模・特性等に応じてCO2削減に資する取組の構想策定部分を支援するものであり、当該取組の実施がなされた場合、そのCO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。	目標・指標	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
地球温暖化対策	関係	算出方法							

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

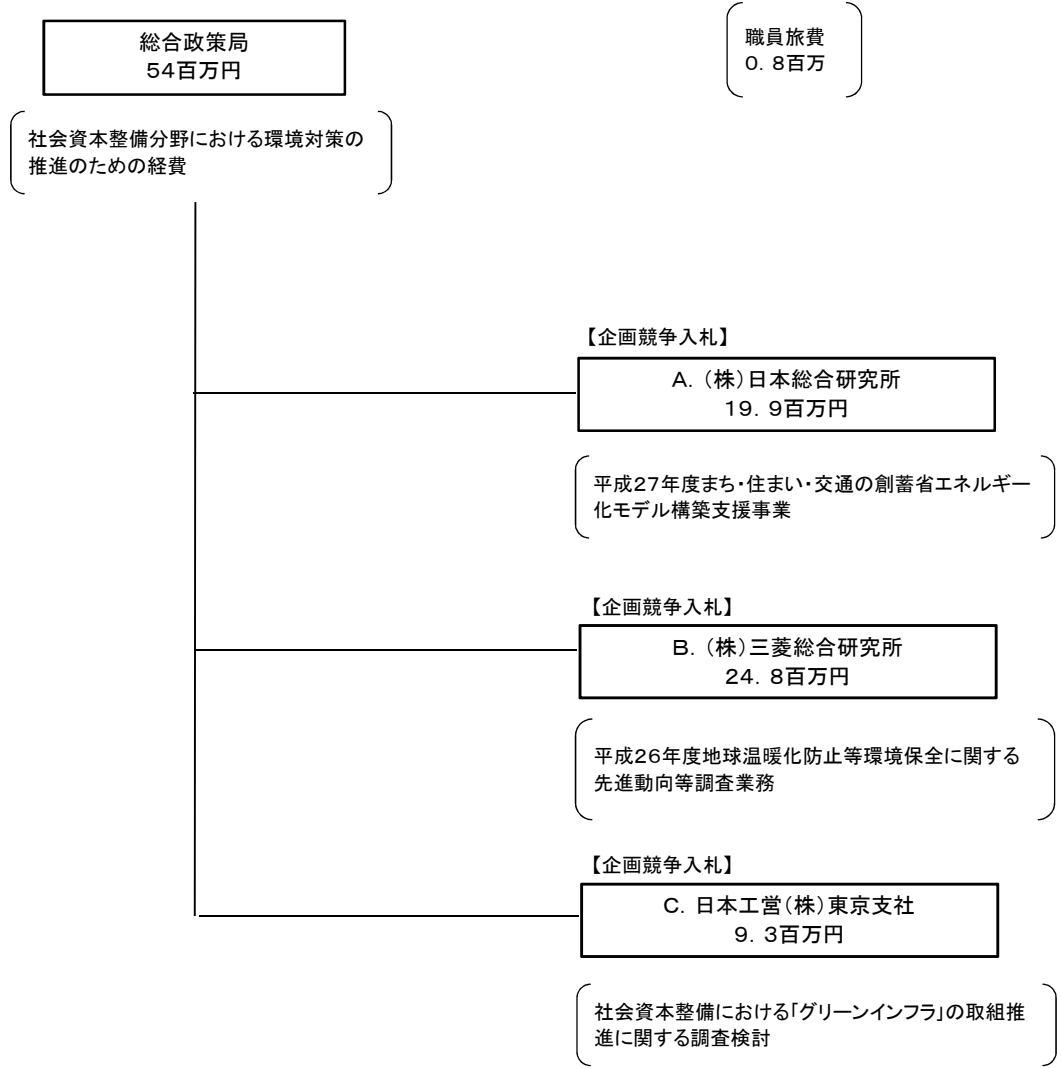
定量的な成果目標の取	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	低炭素まちづくり計画の策定等、それに至るための構想策定段階の支援により、環境対策の普及啓発等を図る。		活動実績	地域数	5	5	5	5		
			当初見込み	地域数	5	5	5			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算執行額/地域数		単位当たりコスト	百万円	11.5	10.2	11.2			
			計算式	百万円/地域数	57.5/5	51.2/5	56/5			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2	0.2	・当初からの計画通り、平成28年度に取りまとめるグリーンインフラの普及啓発資料の内容を踏まえ、平成29年度に各地で普及啓発のためのセミナーを実施することが主な増の理由である。また、百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	0.3	0.5							
	地球温暖化等対策防止調査費	54	48							
計	55.5	49.7								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:								
	経済・財政再生 アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
目標値										
達成度				%						
経済・財政再生 アクション・プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が企画競争説明書の交付を希望したほか、業務説明会においても複数社が参加しており、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	価格も加算対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成26年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	低炭素まちづくり計画の策定等、それに至るための構想策定段階の支援により、環境対策の普及啓発等を実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、地球温暖化対策計画において再生可能エネルギーの最大限の推進等の地球温暖化対策を有効に実施することが位置づけられているほか、再生可能エネルギー等関係関係会議においても、各省連携して再生可能エネルギーの導入拡大や再エネを活用した地域活性化に向けて推進することで合意がなされていることを踏まえ、国土交通省としても、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化に引き続き重点的に取り組むこととする。	
	改善の方向性	まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネを目指す地域の取組について、引き続き案件形成の支援を行うほか、既存の案件の中で構想策定後の進捗・課題等についてフォローアップ調査を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	創設5年目を迎えたモデル構築支援事業は、これまでの成果の検証・普及に努めるとともに、未支援地域での案件発掘にも取り組まれない。また、環境ポータルサイトへのアクセス件数の向上に向け、コンテンツの充実やタイムリーな更新に取り組むとともに、効果の検証を実施されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	これまでの成果の検証に関しては、過年度構想を策定した全地域へのフォローアップを行い、構想の実現性や課題について有識者から構成されるタスクフォースにおいて検証し本年度の支援のあり方に反映させていく。未支援地域における案件発掘は、構想の策定が少ない地域への公募説明会の実施や新規性の高い構想の掘り起こしに努めるなど、他地域への展開や普及がより進展するよう工夫をしている。環境ポータルサイトへのアクセス件数の向上に向けタイムリーな更新等に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	046	平成23年度	022	平成24年度	028		
平成25年度	062	平成26年度	061	平成27年度	060		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課			課長 梅野 修一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※ 建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 ・「建設副産物リサイクル広報推進会議」による、建設リサイクルへの理解と参画の推進 ・「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	20	13	17	8	12		
	執行額	20	13	17					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度にアスファルト・コンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	99
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度にコンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	コンクリート塊の再資源化率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	99
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度に建設発生木材の再資源化率を95%以上とする	建設発生木材の再資源化率・縮減率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度に建設汚泥の再資源化・縮減率を90%以上とする。	建設汚泥の再資源化・縮減率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度に建設混合廃棄物の排出率を3.5%以下とする。	建設混合廃棄物排出率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	-	-

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	目 標 ・ 指 標	当事業は主に、「建設リサイクル推進計画2014」に掲げられている施策等について検討するものであるため。		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	次期建設リサイクル推進計画策定に向けた課題の整理	活動実績		件	1	-	-
当初見込み			件	1	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	災害廃棄物の処理・活用事例集の作成	活動実績		件	-	1	-
当初見込み			件	-	1	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	建設リサイクル推進計画2014の策定及び再生資材の先進事例集作成	活動実績		件	-	1	1
当初見込み			件	-	1	1	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築	活動実績		件	-	-	1
当初見込み			件	-	-	1	1
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	建設リサイクル技術発表会の開催	活動実績		件	1	1	1
当初見込み			件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)	単位当たりコスト	百万円	9.5	4.3	5.7	4
		計算式	X/Y		19/2	13/3	17/3

平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	地球温暖化防止等対策調査費	8	11	・平成29年度は、建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化に向けた検討を実施する予定 (百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。)
	諸謝金	0.2	0.2	
	職員旅費	0.2	0.9	
	委員等旅費	0.1	0.1	
計	8.5	12.2		

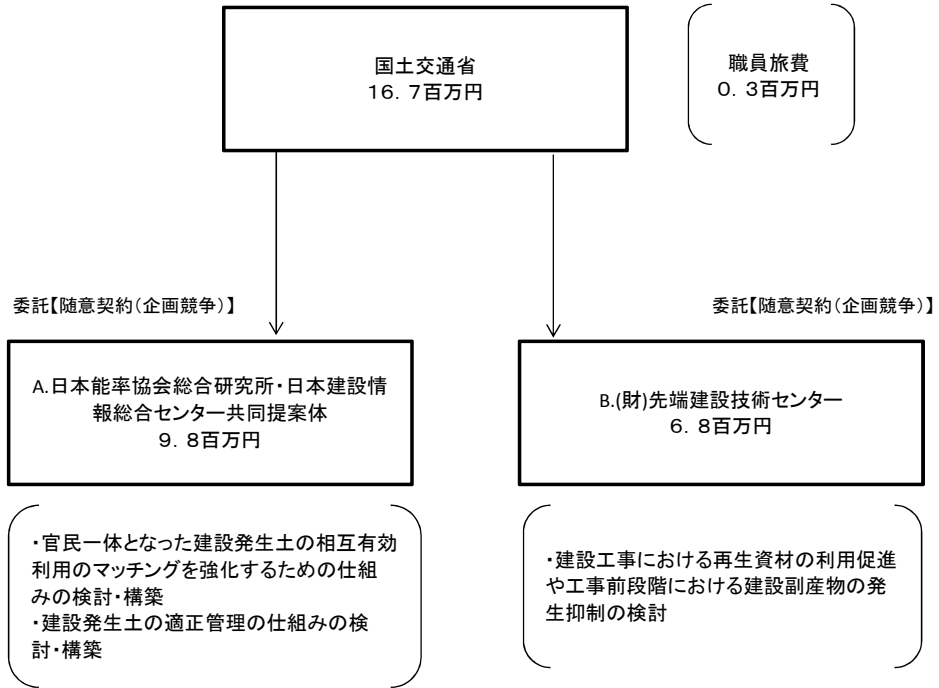
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:										
KPI (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明										
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。										
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○											
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											

効 率 性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	再資源化率等は目標に向けて順調に推移している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものになっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事例集などをHPに掲載し、活用している
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成24年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は94.4%、建設汚泥の再資源化・縮減率は85.0%、建設混合廃棄物の排出率は3.9%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しているが目標値は達成していないため、工事前段階からの発生抑制に関する検討や、建設汚泥については、リサイクル事例集を作成するなどリサイクルの推進を図っている。		
	改善の方向性	高い水準で目標値を達成している品目についてはこれを維持し、目標未達品目については、引き続き「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し再資源化率等の向上を推進していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	達成品目の目標値維持や未達品目の目標値達成に向け、課題の把握・検証を行いながら、建設リサイクル推進計画を着実に推進されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	047	平成23年度	023	平成24年度	029	
平成25年度	063	平成26年度	062	平成27年度	061	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度に建設発生土の有効利用率を80%以上とする。	建設発生土有効利用率	成果実績						
			目標値						80
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			榎田 泰宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11閣議決定)、環境行動計画(平成26年3月策定)等				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9	8	8	10	10		
	執行額	8	7	7					
	執行率(%)	89%	88%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度までに環境ポータルサイトへのアクセス件数を1万件まで引き上げる	環境ポータルサイトへのアクセス件数	成果実績	件/月	15,805	2,128			
			目標値	件/月	20,000	20,000	20,000		10,000
			達成度	%	79	10.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	直近5年間の改善率の年平均-1%	特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	▲1	▲1			
			目標値	%	▲1	▲1	▲1		
			達成度	%	-	-	-		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき、事業者に低減目標が課せられているが、本事業費はその指導監督経費であってCO2削減コストではないため。		成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
地球温暖化対策	算出方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。	活動実績	地域数	11	11	11			
		当初見込み	地域数	11	11	11	11		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算執行額/地域数	単位当たりコスト	円/地域数	406,577	337,001	275,293			
		計算式	/	4,472,340/11	3,707,008/11	3,028,219/11	/11		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	2	2	
	諸謝金	0.1	0.1	
	委員等旅費	0.1	0.1	
	地球温暖化防止等対策調査費	8	8	
	計	10.2	10.2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全									
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
		実績値									
		目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	輸送部門における省エネ対策等の普及・促進を図ることにより、温室効果ガスの排出が抑制され、地球温暖化防止につながるものである。										
	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績								
目標値											
KPI (第二階層)		達成度	%								
		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績									
目標値											
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	地方運輸局等執行分は、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性を精査している。本省執行分においては、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方運輸局等執行分は、限られた予算の中、本省で必要性の精査を行っている。本省執行分は、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿って着実に実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。				
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、引き続き効果的に実施していく予定。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 一部改善	今後も引き続き競争性のある契約方法により、事業の適的な執行を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き競争性のある契約を行うことにより、事業の効率的な執行に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	24	平成23年度	38	平成24年度	43	/
平成25年度	64	平成26年度	63	平成27年度	62	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
6.7百万円

省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

【一般競争入札】

【少額随意契約】

A. 地方運輸局等(11機関)
3.0百万円

B. 社会システム(株)
2.9百万円

C. 社会システム(株)
0.8百万円

省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務

平成27年度省エネ法(輸送事業者に係る措置)における定期報告書作成支援ツール等の改修業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.九州運輸局			B.社会システム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	0.1	雑役務費	省エネ方(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務	2.9
職員旅費	同上	0.3			
委員等旅費	同上	0.1			
地球温暖化防止等対策調査	同上	0.4			
計		0.9	計		2.9
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等促進事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課			課長 平嶋 隆司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日閣議決定) ・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構築された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。 <補助率>・モーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する運行経費 1/2以下									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	74	38	38	38	38	58		
	執行額	50	30	30						
執行率(%)	68%	79%	79%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を221億トンキロまで引き上げる	鉄道:鉄道コンテナ輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	193	195	-	-	-	
			目標値	億トンキロ	191.3	195.5	199.8	-	-	221
			達成度	%	100.9	99.7	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度に海上輸送量の総量を367.4億トンキロまで引き上げる	海上:海上輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	330	331	-	-	-	
			目標値	億トンキロ	337.3	341.6	345.9	-	-	367.4
			達成度	%	97.8	96.9	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	モーダルシフト等の取組の促進にあたっては、協議会等の申請に基づき、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価して支出先を決定していることから、「1tあたりのCO2削減コスト」などの施策横断的で定量的な成果目標等を設定することはなさない。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
地球温暖化対策	関係	算出方法								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助事業者数	活動実績	件	16	8	12	
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助金額 / 補助件数	単位当たりコスト	円	2,773,485	3,337,250	2,208,333	2,710,382
		計算式	円/件	44,375,764/16	26,698,000/8	26,500,000/12	97,573,764/36 ※補助件数は平成25～27年度の平均

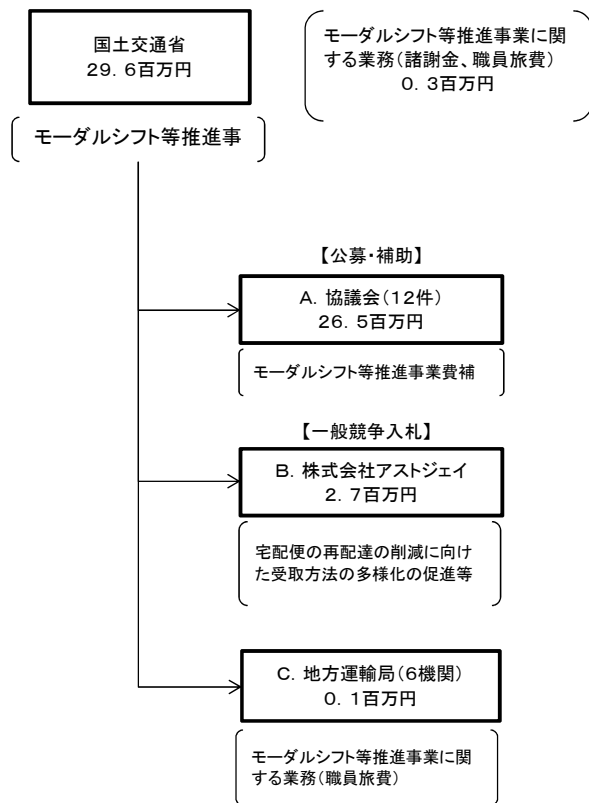
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	・平成29年度から改正物流総合効率化法に基づく認定を通年で行うこととなり、補助対象期間が前年度より長くなること等による増。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	職員旅費	0.6	2				
	委員等旅費	0.2	0.1				
	モーダルシフト等推進事業費補助金	37	56				
計	37.9	58.2					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	実績値	億トンキロ	193	195	-	-	
			目標値	億トンキロ	191.3	195.5	199.8	-	221	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	実績値	億トンキロ	330	331	-	-			
		目標値	億トンキロ	337.3	341.6	345.9	-	367.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	トラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトについては、一般的には、鉄道を利用した輸送は、輸送トンキロあたりのCO ₂ 排出量はトラック輸送の1/8程度、貨物船を利用した輸送では、輸送トンキロあたりのCO ₂ 排出量はトラック輸送の1/5程度に抑えられることになることから、モーダルシフトの推進により「地球温暖化防止等の環境の保全」に資する。									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO ₂ 排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施し、その結果を踏まえて選定を行っている。調査事業については、一般競争入札を実施し、複数者から応札があったところ。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業に対して補助するものであり、より実効性の高い取組みに対して支援することとなっている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取組が促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。				
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフトに取り組む際の参考となるよう、平成28年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的な内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでのチーム所見を踏まえて、荷主・物流事業者の連携による物流の更なる効率化・低炭素化に向けた補助制度を創設したこと等の改善がみられるが、平成28年度より「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく、計画の策定及び当該計画に基づく運行に対する支援に改められたことを踏まえ、関係者に対して制度を積極的に周知し、より優良な案件が形成されるよう努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえて、各地方運輸局等と連携・協力し、物流事業者等の関係者に対して制度説明会を開催する等積極的に周知を行うことにより、優良な案件の形成を図る。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度における総務省による「温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視」において「効果の検証の際に、CO2排出削減実績に係るデータの正確性について厳格に確認すること。」との勧告を受け、各地方運輸局において、事業者から提出された報告書を改めて厳格に確認するよう周知し、本省においても厳格に確認するよう徹底することとしている。 平成27年度の鉄道コンテナ及び海上輸送の成果実績については、集計中。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	30	平成23年度	新23-1005	平成24年度	54	
平成25年度	65	平成26年度	64	平成27年度	63	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.キューピーグループモーダルシフト推進協議会			B.株式会社アストジェイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	運行経費	6.6	調査費	宅配便の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する調査に要する	2.7
計		6.6	計		2.7
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キュービーグループ モーダルシフト推進協議会		茨城県猿島郡から兵庫県、大阪府、佐賀県への調味料、加工食品の輸送をトラックから鉄道に転換する。また、それぞれ自社貨物を帰り荷として確保。	6.6	-			
2	新第一塩ビ徳山地区 モーダルシフト推進協議会		山口県周南市から全国15カ所へのポリ塩化ビニールの輸送を、鉄道及び海上輸送へ転換する。	5	-			
3	北越紀州製紙モーダルシフト推進協議会		新潟県新潟市から全国13カ所への紙製品の輸送をトラックから鉄道に転換する。また、特定の11社を荷主とした反復輸送を行う。	4.8	-			
4	PMコールドチェーン協議会		群馬県太田市から福岡県福岡市へのコールドチェーン機器(冷凍ショーケース・厨房用機器等)の輸送をトラックから鉄道に転換する。	2.9	-			
5	総合トラック幹線輸送集約化推進協議会		千葉県浦安市等から全国3カ所への鋼材等の幹線輸送をミルクランにより集約する。	2.1	-			
6	大建工業(株)幹線輸送モーダルシフト推進協議会		埼玉県久喜市から北海道札幌市への住宅部材の輸送をトラックから鉄道に転換する。	1.9	-			
7	鹿児島島の野菜を山形へ届ける推進協議会		鹿児島県大崎町から山形県2カ所への野菜の輸送をトラックから海上輸送に転換する。	1	-			
8	北海道コカ・コーラモーダルシフト推進協議会		千葉県市原市から北海道札幌市への異性化糖液の輸送を、トラックから鉄道に転換する。	0.8	-			
9	アイアンロジスティクスモーダルシフト推進協議会		北海道北広島市等から全国5カ所への鉄・鋼材等の輸送を、トラックから鉄道に転換する。	0.4	-			
10	S研北海道共配JRコンテナ共同配送協議会		北海道札幌市から函館市等への食品・飲料水の輸送について、札幌で空になった鉄道コンテナを活用し、トラックから鉄道に転換する。	0.4	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	宅配便の再配達への削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する調査	2.7	一般競争入札	5	69%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		都市局地球環境問題等総合調査等経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公園緑地・景観課		課長 町田 誠	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013~2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。 そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。 このような都市緑化の推進等による地球温暖化対策により都市における地球環境問題への対策を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・京都議定書に基づく第2約束期間分報告として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。 ・第2約束期間以降の吸収量算定について、整備後30年以降の算定手法の検討、現行の算定手法の精度向上に関する検討等を行う。 ・緑化施設の設置による暑熱対策効果を検証し、既存の民間建築物及び公共施設の広場等における新たな緑化を推進方策の検討を行う。 ・2021年以降の新たな枠組みについて、国際的な動向の情報収集等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	25	20	27	15	75	
	執行額	25	20	27	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げる。	都市緑化等による温室効果ガス吸収量(国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載。)	成果実績	万t-CO2	111	115	-	-
		目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119
		達成度	%	93.3	96.6	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本調査は都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出等を行うものであり、都市緑化等自体を行う事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	目標・指標	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地、緑化施設整備計画認定緑地の整備面積(千ha)	活動実績	千ha	76	77	-		
	当初見込み	千ha	75	77	78	78		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行実績額(百万円)／調査件数(件)	単位当たりコスト	百万円	25	20	14	15	
		計算式	実績額/調査件数	25/1	20/1	27/2	15/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	15	75	「新しい日本のための優先課題推進枠」60				
	計	15	75					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		3 地球環境の保全							
	施策		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t-CO ₂	111	115		-		
			目標値	万t-CO ₂	-	-	-	-	119	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査により都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出データの作成及びその精度向上を行うことで、温室効果ガス吸収量を119万t-CO ₂ に引き上げることに寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、国が行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。 なお、平成27年度は一者応募であったが、平成28年度は複数者から応募があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績(都市公園等の整備面積)は着実に増加しており、活動見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなっており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。 ・発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性・公平性の確保を図っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。
	改善の方向性		・引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査等を行う。 ・なお、一者応募であったことから、平成28年度は企画競争の公示時期を見直した結果、複数者から応募があった。
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
本体的
改善
的
な
改
良

・業務発注にあたり、参加要件等の精査を行うなど、競争性・透明性のある発注手続きにより、効率的・効果的に事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

・業務発注にあたり、平成27年度は参加要件の見直しを行い、平成28年度には公示時期の見直しを行うなどの競争性の確保に関する改善を図ったところ、複数者からの応募があったが、より競争性・透明性のある発注手続きとするため、引き続き参加要件等の精査を行う。

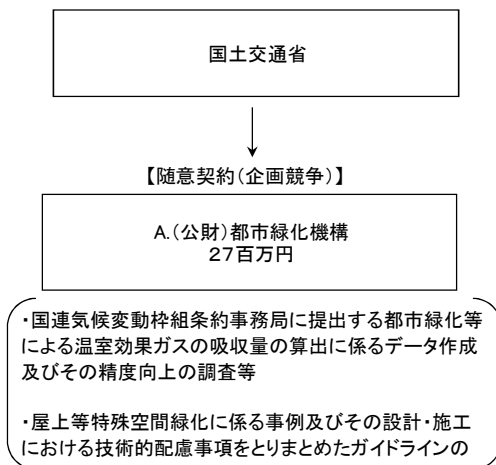
備考

○成果目標及び成果実績「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の平成27年度の成果実績については、現在集計中（平成29年4月頃算出予定）のため、空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	137	平成24年度	143		
平成25年度	67	平成26年度	66	平成27年度	65		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場における総合バイオマス利活用検討経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道企画課		課長 住本 靖		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 地球温暖化対策計画				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の下水処理場を活用して地域に存在する生ごみ等のバイオマスを効率的に集約・利活用し、電力改革による分散型エネルギーインフラ・プロジェクトや地域資源である下水汚泥由来の肥料等を活用した農業の振興等、“特色ある地域資源を活用した地域活性化”に資する新たな成長分野へ貢献するため、下水処理場における総合的なバイオマス利活用事業を全国に展開する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水処理場において総合的なバイオマス利活用を行っている先事例及び官民連携等による下水道資源の利活用事例等について調査し、事業化に至った経緯や課題の把握等を行いモデル地域での事業化検討を行うとともに、地域への波及効果等の評価を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	-	18	43	43			
	補正予算	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-					
	予備費等	-	-	-					
	計	0	0	18	43	43			
	執行額	-	-	18					
執行率 (%)	-	-	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 42年度
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量	成果実績	万t-CO2	-				
			目標値	万t-CO2	-	27	38	59	134
			達成度	%	-				
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業は調査検討経費であり、排出削減に直接寄与するものではないため、定量的な指標の策定は困難。		成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
地球温暖化対策 関係	算出方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	総合バイオマス利活用に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	2			
		当初見込み	件	-	-	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績額/報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9	14		
		計算式	/		-	-	18/2	43/3	

平成28・29年度予算内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	地球温暖化防止等対策調査費	43	43		増減なし
計	43	43			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 地球環境の保全							
	施策	9. 地球温暖化等々の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減の推進により、地球温暖化の緩和等環境の保全を図る。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績							
		目標値							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水処理場において総合的なバイオマス活用を行っている先行事例は未だ少数であるため、取組を加速するために国においてマニュアル化する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業廃棄物である下水汚泥をバイオマスとして活用する取組は早急に進めるべき優先度の高い課題であり、先行事例の水平展開という手段は適切である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価・選定されており、競争性は確保されていることから選定の妥当性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受注者との打合せ時に作業課題の明確化、短中期のスケジュールの確認等を行うことで、作業効率の向上に取り組んでいる。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果に見合ったものである。	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成された技術資料は、国土交通省において実施する各種講演やホームページ等を通じて公表・普及を図っており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本事業は下水道管理者による水道資源の活用を目的として先進モデル事例の創出を図るものであるが、総務省事業は自治体によるエネルギー事業立ち上げに向けた計画策定支援であり、取組の普及展開を図るものである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	総務省	15	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費			
点検・改善結果	点検結果	下水処理場における総合的なバイオマス利活用については加速する必要性が高いことから、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施するべき取組である。				
	改善の方向性	今後も競争性の確保及び公平性等の観点から、企画競争により調査等業務を発注し、事業の効率性・有効性の検証を行いつつ業務を推進する。				
外部有識者の所見						
なし(長谷川太一先生)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	一者応札等が発生している原因を分析し、より競争性・透明性を高めた契約を工夫するなど、より一層の効果的・効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	より競争性の高い事業となるよう、入札条件・業務内容等を見直す。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新27-012	平成27年度	新27-011	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物環境対策検討経費			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課建築環境企画室		室長 山下 英和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成27年度は以下の調査等を行っている。 ①既存ストックも含めた住宅・建築物の省エネ性能の現状や改正省エネ基準への適合実態等の調査 ②低炭素認定住宅の省エネ性能の水準等について、地域別・構造別毎の実態分析 ③審査方法・体制に関する実態把握や課題分析等、義務化に向けた環境整備に係る検討 ④技術革新の推進の取組(技術、規制、誘導、支援策等)に係る調査等)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	54	58	60	59	59		
	執行額	51	57	59					
	執行率(%)	94%	98%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	-	-		-
			目標値	%	-	-	-		20
			達成度	%	30	-	-		-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	79	90	-		-
			目標値	%	-	-	-		100
			達成度	%	79	90	-		-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できるものではない。		成果実績						
			目標値						
地球温暖化対策	算出方法								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数	活動実績	件	3	3	3	-
		当初見込み	件	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:実績額(百万円)／Y:調査本数 ※調査事業あたりの平均執行額	単位当たりコスト	百万円/本	17	19	20	20
		計算式	x/y	51/3	57/3	59/3	59/3

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)地球温暖化防止等対策費			
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費			
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	32	32	
	(目)経済協力開発機構拠出金	27	27	
	計	59	59	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることで、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	CO2排出量の伸びの大きい民生部門における対策を強化することは重要であり、低炭素型の住宅・建築物の整備方針、評価手法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及を促進するため、国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は低炭素型の住宅・建築物の普及促進等の政策目的のため、これらに資する調査等を行うために必要な使途に限定して補助するものである。また、日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた対策である「新築住宅・建築物における省エネ基準適合の推進(2020年までに段階的に省エネ基準適合義務化)」、さらに、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)において掲げられた「平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合20%」の実現に向けた、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により委託先を選定。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託先に対して、低炭素型の住宅・建築物の普及促進等に資する技術開発、調査等を行わせるために必要な費用に限定して支出。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託先に対して、低炭素型の住宅・建築物の普及促進等に資する技術開発、調査等を行わせるために必要な費用に限定して支出。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅・非住宅建築物における省エネ基準適合率の推移及び用途別等の基準適合状況等の調査や、低炭素化促進における課題点の把握のための基礎資料の収集・調査結果、アンケートの結果などは、省エネ基準における評価方法の検討や義務化における課題点の整理等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおける、「新法の施行を見据え、より優先度の高い調査に重点化する」という所見を踏まえて事業を実施した。具体的には、審査方法・体制に関する実態把握として従前は審査の全般(技術的内容等)に関する調査を実施していたが、平成27年度は施行に向けて適切な審査体制が構築されるか否かに重点化し調査を行った。平成28年度には、新法における誘導措置が施行されるため、施行状況を勘案して調査を実施する必要がある。	
	改善の方向性	平成28年度においては、新法の施行により、より高い省エネ水準の建築物に対する認定制度が始まったことを踏まえ、認定に係る審査の状況や認定された建築物の省エネ水準の実態把握調査等を実施する。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

引き続き適切な審査体制の確保に努めるとともに、調査項目について、建築物省エネ法の施行を踏まえ、政策的に必要性の高いものに重点化することが必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

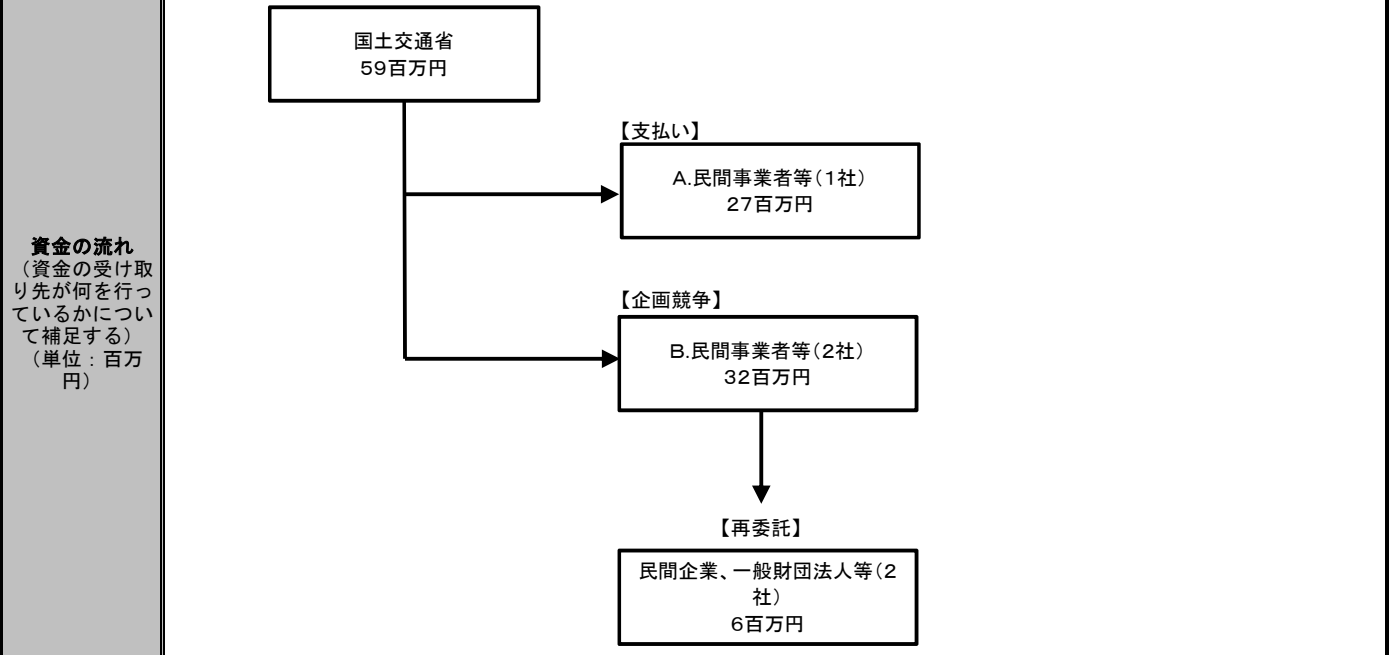
平成28年度は、審査体制の整備状況、建築物省エネ法に基づく誘導措置の施行状況、対策の充実が必要な中小規模の住宅・建築物の実態把握・課題抽出等に関する調査を重点的に実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	268	平成23年度	237	平成24年度	252
平成25年度	071	平成26年度	069	平成27年度	067

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT		金額 (百万円)	費目	B.一般財団法人建築環境・省エネルギー機構		金額 (百万円)
	用途				用途		
人件費	OECD行政管理・地域開発局持続可能な開発のための地域政策課の実施に係る住宅・建築物政策関連プロジェクトへの参画に要する費用		27	人件費	建築物の省エネルギー基準の適合性確保等に向けた現状の対応状況調査及び課題分析に係る費用		16
計			27	計			16

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		環境・ストック活用推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課		課長 眞鍋 純	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策	地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990年比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が1990年比で1.5倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省エネ、省CO2や木造・木質化による低炭素化、健康・介護、災害時の継続性、少子化対策に係る先導的な技術の普及啓発に寄与するリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ化、既存住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組等に対して支援を行い、その成果の波及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化及び既存住宅の長寿命化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・建築物の省CO2化に関する先導的な技術導入を行うリーディングプロジェクト等を募集し、学識経験者による評価委員会の評価を踏まえ、事業を選択する。 (1)サステナブル建築物等先導事業 CO2の削減、木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2) (2)既存建築物省エネ化推進事業 建築物の省エネ性能等の向上に資する改修に対する支援(補助率:1/3) (3)長期優良住宅化リフォーム推進事業 既存住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組に対する支援(補助率:1/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	17,144	17,610	6,075	10,946	13,142	
		前年度から繰越し	2,000	13,000	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	16,932	15,011	27,251	4,876	—	
		予備費等	▲ 15,011	▲ 27,251	▲ 4,876	—	—	
		計	—	—	—	—	—	
	執行額	21,065	18,370	28,450	15,822	13,142		
	執行率(%)	17,684	12,415	12,929	—	—		
84%	68%	45%	—	—		—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 —年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	—	—	—
	目標値	%	—	—	—	—	20	
	達成度	%	30	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 —年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	成果実績	%	79	90	—	—
	目標値	%	—	—	—	—	100	
	達成度	%	79	90	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 —年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	—	—	—
	目標値	兆円	—	—	—	—	12	
	達成度	%	58.3	—	—	—	—	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度
	本補助事業は、先導的な住宅・建築物を補助しその成果の波及効果により、他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであり、CO2削減の費用対効果の算出は困難である		成果実績					
	目標値							
	達成度	%						
地球温暖化対策	関係	算出方法						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。	活動実績	件	1,829	2,021	1,816	-
		当初見込み	件	1,720	2,000	2,400	1,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:プロジェクトの補助金額(百万円)/Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たりコスト	百万円/本	9.4	6.1	7.1	15.8
		計算式	X/Y		17104/1829	12415/2021	12928/1826

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(項)地球温暖化防止等対策費			「新しい日本のための優先課題推進枠」4,694			
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,946	13,142				
計	10,946	13,142					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げるにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度
13 リフォームの市場規模		実績値	兆円	7	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム (経済・財政再生)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化及び既存住宅の長寿命化の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている。「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等の政策目的のため、先導的なプロジェクト等に対し、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等の先導的なプロジェクトに対し、性能向上のための追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業において、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、長期優良住宅化リフォーム推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等の先導的なプロジェクトに対し、性能向上のための追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業進捗の遅れや計画内容の変更等の事業計画の見直しが生じたこと等により、執行率が低かった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるためのさらなる普及策が必要。また、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は住宅・建築物の省エネ化等に係る提案内容とそれによる省エネ性能の向上効果等を踏まえ評価することとしており、一定の要件を満たせば対象となる税制等と比較し、より効果的な誘導措置となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ化や先導的事例をシンポジウムやHPにおいて広く紹介している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業においては、適切な断熱工事の実施等の省エネ改修のほか、バリアフリー改修、耐震改修といった住宅・建築物の総合的な質の向上に資する事業を対象としている。一方、経済産業省では、現在市場であまり普及していない高性能な断熱材、窓の普及を図る観点から事業を行うこととしており、両者の事業は目的・内容を峻別している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	経済産業省			住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金
点検・改善結果	点検結果	昨年度の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、H28年度は、省エネ化を誘導することにより、省エネ住宅・建築物の一層の普及を図るため、「既存建築物省エネ改修推進事業」において、建築物省エネ法では基準適合義務付けの対象とならない住宅・建築物について、省エネ性能の診断・表示に要する費用の支援を行うこととした。		
	改善の方向性	平成28年度はサステナブル建築物等先導事業や既存建築物省エネ化推進事業の実施など、住宅・建築物の省エネ化のため、効果的に事業を実施していく。 また、平成27年度は事業進捗の遅れや計画内容の変更等の事業計画の見直しが生じたこと等により執行率が低かったため、平成28年度は、あらかじめ各事業について第2回目の公募予定も含めた年間のスケジュールを事業者に公開し、事業者の計画的な補助金の応募を可能にする。 ・意欲はあるものの、外部有識者評価に対するハードル感があつたり、「先導性」の水準を過剰に高く認識したりして、応募に躊躇している地方部の事業者等の取組を促進するため、公募開始にあわせ事業説明会を開催する。 等により、事業の効果的な執行に努めていく。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

事業の適切な進捗を図るとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成28年度は、公募開始にあわせ提案応募者向け事業説明会を開催することにより事業の適切な進捗を図るとともに、建物の省エネ性能の表示を行うことを要件にすることなどにより、実効性の高いものに重点化している。

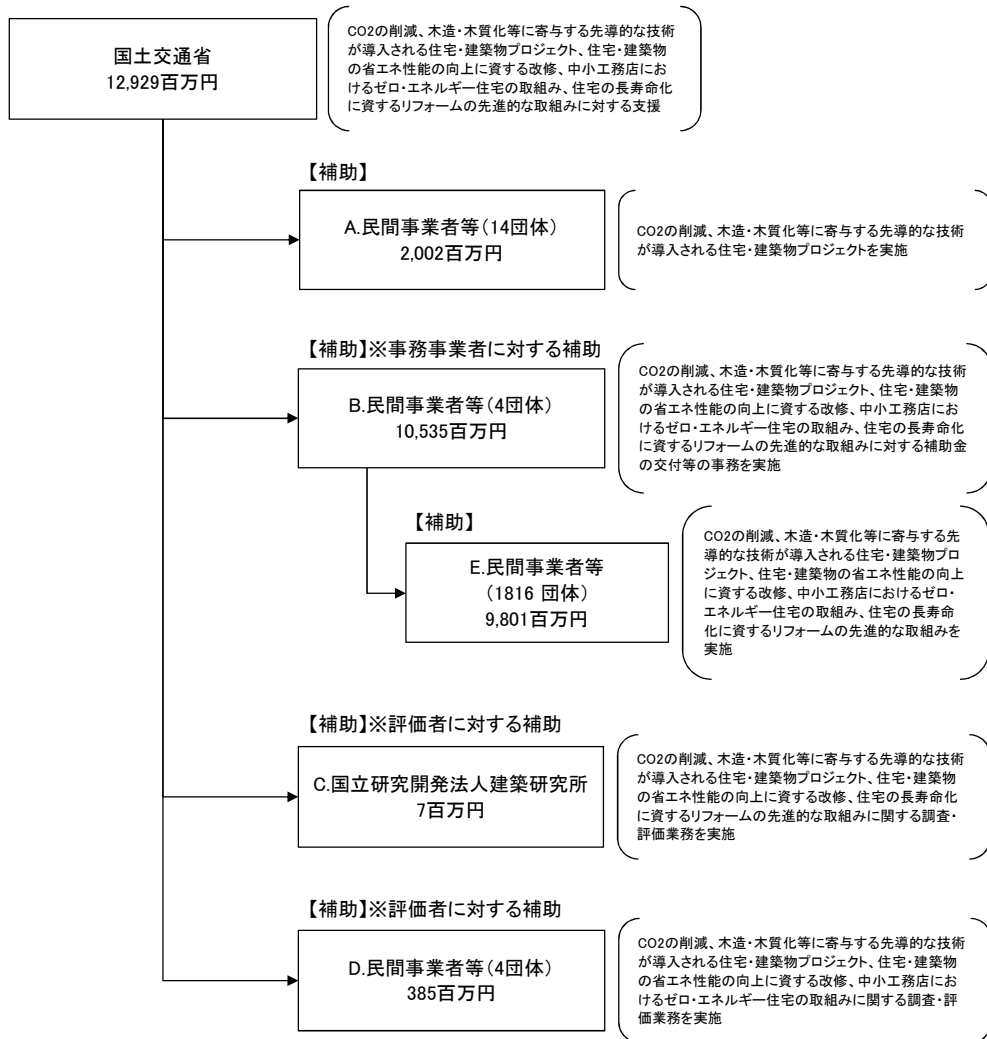
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1026	平成24年度	073	/
平成25年度	072	平成26年度	070	平成27年度	68	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社エネルギーアドバンス (東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社)			B. 一般社団法人環境共生住宅推進協議会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	426	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	4,799
	システム整備費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	59	人件費	事業担当者人件費等	71
	附帯事務費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	7	旅費	事業担当者旅費等	2
				庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	99
	計		492	計		4,971
		C. 国立研究開発法人建築研究所			D. 株式会社市浦ハウジング&プランニング	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業担当者人件費等	4.4	人件費	事業担当者人件費等	57
	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	1.3	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	156
	旅費	事業担当者旅費等	1.1	旅費	事業担当者旅費等	2
				工事雑費	電話・事務機器レンタル等	2
	計		6.9	計		217
	E. 特定医療法人北九州病院			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	264			
	マネジメントシステム整備費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	18			
	計		282	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エネルギーアドバンス(東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社)	2010401079028	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	492	-			
2	堺鉄砲町地域貢献型商業施設推進プロジェクトチーム イオンモール株式会社	5040001000461	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	408	-			
3	名古屋都市エネルギー株式会社	1180001063234	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	332	-			
4	学校法人常翔学園	8120005004778	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	221	-			
5	スタジアム建設募金団体		CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	216	-			
6	社会福祉法人聖風会	8011805000878	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	173	-			
7	赤坂一丁目地区市街地再開発組合	7700150073173	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	40	-			
8	京都木材協同組合	5130005003567	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	31	-			
9	住友林業株式会社	4010001090011	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	30	-			
10	東京ガス株式会社	6010401020516	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトの実施	29	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトや既存建築物の省エネ化推進事業に対する補助金の交付等の事務	4,971	-			
2	株式会社URリンクエージ	3010001088790	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトや既存建築物の省エネ化推進事業に対する補助金の交付等の事務	2,901	-			
3	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに対する補助金の交付等の事務	2,284	-			
4	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造・木質化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務	378	-			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	省エネ住宅に関するポイント制度			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課		課長 眞鍋 純		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	環境対応住宅普及促進対策費補助金実施要領				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一定の省エネ性能を持つ住宅に対して支援を行うことで、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。(補助率:定額) (ポイント発行の受け付けは、平成27年10月21日の受付分をもって終了) (1)ポイントの発行対象 ①エコ住宅の新築:所有者が自ら居住するもので、次のa又はbに該当する新築住宅 a.エネルギーの使用の合理化等に関する法律におけるトップランナー基準又は一次エネルギー消費量等級5を満たす住宅 b.断熱等性能等級4、一次エネルギー消費量等級4又は省エネルギー対策等級4を満たす木造住宅 ②エコリフォーム:次のa、b又はcを含むリフォーム a.窓の断熱改修 b.外壁、屋根・天井又は床の断熱改修 c.設備エコ改修(エコ住宅設備(太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽、高効率給湯機、節湯水栓)のうち、3つ以上の設置を伴うリフォーム)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	80,500	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	80,500	6,779	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 80,500	▲ 6,779	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	83,721	7,279	300		
	執行額	-	0	83,685	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	30	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ポイントを発行した戸数	活動実績	戸	-	315	416,293	-		
		当初見込み	戸	-	399,000	449,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	完了報告戸数(工事完了後の申請を含む)	活動実績	戸	-	-	394,488	-		
		当初見込み	戸	-	-	358,500	18,800		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:ポイント発行戸数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0.2	-		
		計算式	X/Y	-	-	83,685/416,293	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:完了報告戸数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0.2	0.4		
		計算式	X/Y	-	-	83,685/394,488	7,279/18,800		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)地球温暖化防止等対策費			-
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費			
	(目)環境対応住宅普及促進対策費補助金	500	300	
計	500	300		

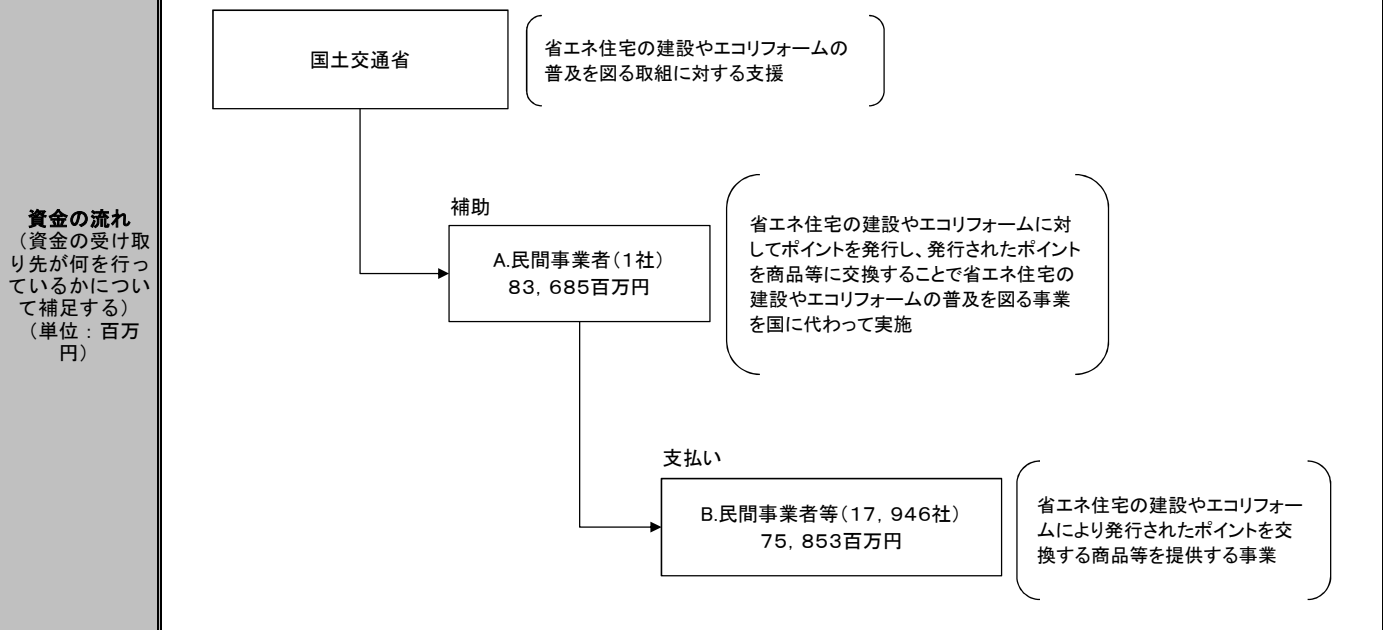
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	6	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である省エネ住宅の新築やエコリフォームの普及促進は、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及等の政策目的のため、省エネ住宅の新築やエコリフォームへの支援と併せて、エコ商品や地域産品等と交換できるポイントを発行するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により民間事業者等を選定。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	エコ住宅やエコリフォームの実施に対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内でエコ商品や地域産品等に交換可能なポイントを発行。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助事業者がポイント発行・交換業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	エコ住宅やエコリフォームの実施に対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内でエコ商品や地域産品等に交換可能なポイントを発行。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるためのさらなる普及策が必要。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一定の省エネ性能を有する住宅の普及に加え、発行したポイントをエコ商品や地域産品、追加工事費に充当する仕組みとすることで、二次的経済効果に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みの95%を超えており、十分な実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、平成27年3月10日にポイント発行・交換申請の受付を開始し、ポイント発行・予約申請の受け付けは、平成27年10月21日の受付分をもって終了。発行されたポイントの商品等への交換申請は平成28年1月15日をもって終了。省エネ性能の高い住宅の普及促進及び消費者の需要喚起、住宅投資の拡大を図るため、一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対する支援を行った。				
	改善の方向性	平成28年度は、適正な制度の実施を図るため、完了報告の受付・審査等に係る業務を引き続き適切に行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、本事業に係る完了報告の受付・審査等に係る事務を適切に行うことが必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、定期的に事業者に進捗状況を確認する等して、本事業に係る完了報告の受付・審査等に係る事務の適切な実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0069	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			B.株式会社ジェイティービー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	事業費(交換商品代・寄附金)		75,853	その他	事業費(交換商品代)	18,764
庁費	委託料(株式会社電通テック 他6社)、使用料		7,780			
人件費	補助事業実施のための人件費		52			
計			83,685	計		18,764

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	省エネ住宅ポイントによる環境対応住宅普及促進事業の実施(事務局)	7,832	-			


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課			田淵 一浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運分野のCO2排出削減に資する経済的手法等の国際基準が策定される予定であることから、世界有数の海運・造船国として、基準策定に関する議論をリードし、海運からのCO2排出削減による地球温暖化防止対策を推進するとともに、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については国際海事機関(IMO)においてMARPOL条約付属書改正により確立された船舶の燃費規制制度の対象拡大や経済的手法の検討が進められているところ、基準策定に関する議論をリードし、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するため、これら検討されている規制の我が国海事産業への影響分析等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	17	17	14	14	14		
	執行額		16	15	13				
	執行率(%)		94%	88%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するために我が国の提案をIMOの議論に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	3	4	2		
			目標値	件	3	4	2		
			達成度	%	100	100	100		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業は、海運分野のCO2排出削減に資する国際基準策定に向け、当該基準の我が国海事産業への影響分析等を行うものであることから、1tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。		成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
地球温暖化対策	算出方法	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	活動実績	件	3	4	2	-		
		当初見込み	件	3	4	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(職員旅費+地球温暖化防止等対策調査費) / (IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数)	単位当たりコスト	百万円	5.5	4.2	6.8	-		
		計算式	/	(2.2 + 14.2) / 3	(2.2 + 14.6) / 4	(2.2 + 11.4) / 2	-		

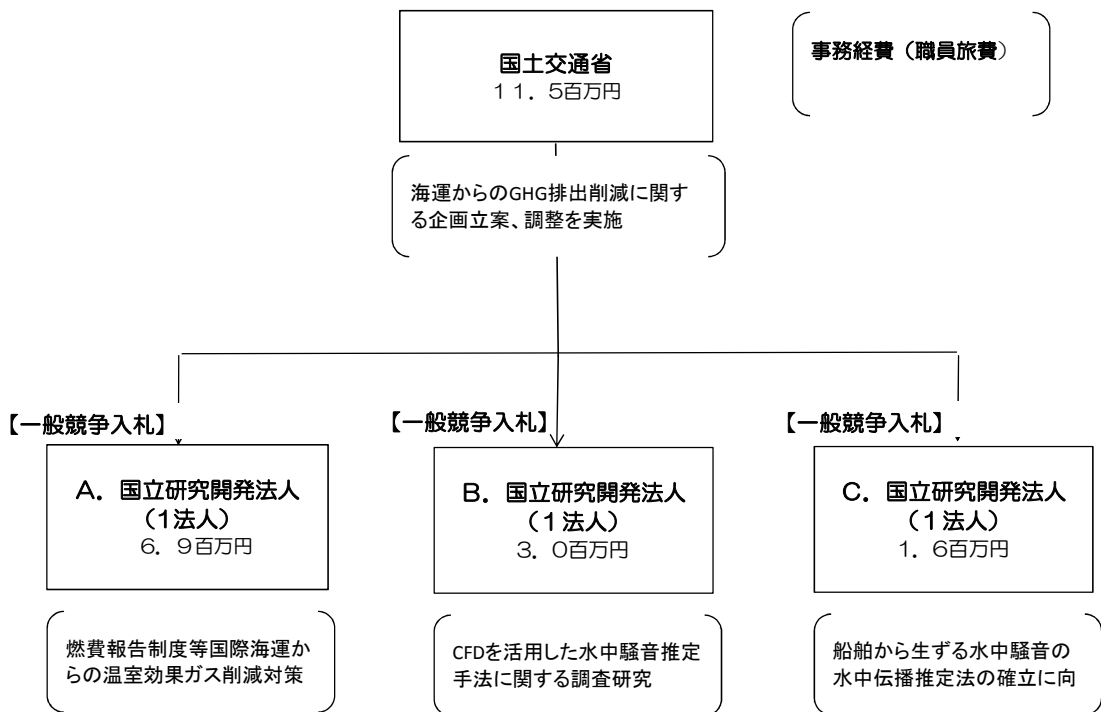
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	
	職員旅費	2	3	
	委員等旅費	0	0	
	地球温暖化防止等対策調査費	12	11	
	計	14.1	14.1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全								
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国際海事機関(IMO)においてMARPOL条約付属書改正により確立された船舶の燃費報告制度の対象拡大や経済的手法について、合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、海運からのCO2排出削減による地球温暖化防止対策を推進するとともに、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-							
目標値		-								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績	-								
	目標値	-								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行っており、競争性は確保されている。なお、本件は、IMOで議論が行われている制度及び海洋・船舶技術の両方に関する専門的な知識と経験が求められることから、結果的に一者応札となったと言える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	最小コストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業にける調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。				
	改善の方向性	今年度は、昨年度までの調査結果をもとに、同程度の予算でさらに大きな成果を引き出すよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	国際会議等において更なる成果を引き出すため、引き続き事業実施の効率化を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、支出先と定例の会議を開催し、調査の進捗状況の把握・会議の審議状況等の共有を行うことで、事業実施の効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1030	
平成25年度	新25-11	平成26年度	72	平成27年度	70	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)海上技術安全研究所			B.(国研)海上技術安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	技師、技術員	2.2	直接人件費	技師	0.6
直接経費	旅費等	0.7	直接経費	CFDソフト借料、CFDモデル作成等	1.9
一般管理費等	一般管理費、消費税	4	一般管理費等	一般管理費、消費税	0.5
計		6.9	計		3
C.(国研)海洋研究開発機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	技師、技術員	0.6			
直接経費	数値解析用ワークステーション、数値解析ソフトウェア等	0.6			
一般管理費等	一般管理費、消費税	0.4			
計		1.6	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

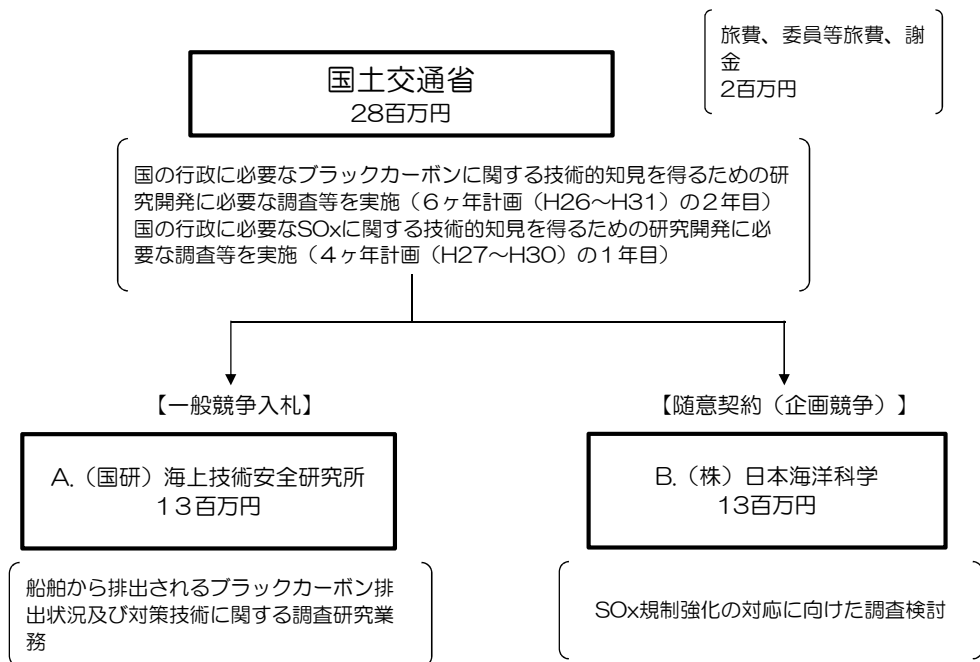
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課			課長 宮武宜史	課長 田淵一浩	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元にも主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止策や大気汚染防止策の検討に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶から排出されるブラックカーボンの国際的な議論に対し、我が国の優れた環境対策技術を元に議論を主導するため、船舶から排出されるブラックカーボンの実態や船舶に利用できる既存の陸上等の排出削減技術の把握のための調査等を実施し、合理的な基準策定に向けた検討を行う。また、船舶から排出されるSOxの規制強化に向けた対応方法等について検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算		16	29	34	39			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	16	29	34	39			
	執行額		14	28						
	執行率(%)		-	88%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から国際基準案や技術レポート等を提出する	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から提出する国際基準案や技術レポート等の数(累計)	成果実績		0	2				
			目標値		-	-			4	
			達成度	%		0	50			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ブラックカーボン・SOx対策技術の確立に向けて検討した技術的課題数			活動実績		2	4			
				当初見込み		2	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
				単位当たりコスト		7	7	9		
	X(委託調査に係る経費) / Y(技術的課題数)			計算式	/	14百万円/2	28百万円/4	35百万円/4		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発謝金	0.3	0.3	* 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	技術研究開発調査旅費	3	3							
	技術研究開発委員等旅費	0	0.1							
	技術研究開発調査費	12	17							
	技術研究開発委託費	18	19							
	計	33.3	39.4							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、北極海の氷雪の融解を阻止するなどの環境の保全を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxの国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託調査費の水準として妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な施策に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によって委託先を決定した。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要なデータを得られた。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合った知見が得られた。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。					
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	執行率の上昇は評価できる。より実効性の高い事業内容への見直しを図る等、引き続き効率的・効果的な予算執行を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	より実効性の高い事業となるよう委託調査の内容を精査し、必要に応じて見直しを行った上で、競争性の確保を図ることにより効率的な予算執行を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度			
平成25年度		平成26年度	新26-12	平成27年度	71		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(国研)海上技術安全研究所			B.(株)日本海洋科学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	試験用消耗品	4	調査費	調査検討	13
設備・備品費	試験装置	3			
外注費	試験装置改造工事	2			
その他	人件費、一般管理費、旅費	4			
計		13	計		13
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

